



敬和学園大学における 教職課程の軌跡

柴沼 晶子

はじめに 1993年度に敬和学園大学の英語英米部文学科に教職課程が設置されて11年が過ぎようとしている。2004年度からは英語英米文学科は英語文化コミュニケーション学科に改組され、教職課程も新たな一歩を踏み出すことになるので、これを機会にこれまでの敬和学園大学の教職課程を担ってきた者として、過去11年間のあゆみと今後の展望や課題を記しておきたいと思う。

11年間を振り返ると、これまでの年月は開設年度の1993年から初めて教育職員免許状を手にした1期生を送り出した1995年まで、大学設置基準の大綱化による新しいカリキュラムが発足し、その一環として語学プログラムの抜本的改革がおこなわれた翌年の1996年度から1999年度まで、さらに2000年度入学生からの教育職員免許法の改正による新しい教職課程カリキュラムのスタートから現在に至るまでの3つの時期に大きく区分される。その区分に基づいてそれぞれの時期の特色に触れておきたい。勿論開設時の本学教職課程の基本理念をはじめ、指導の流れ、プログラムはそれほど変わってはいない。しかし免許法の改正による教職専門科目の増加や教育実習のあり方は大きく変わっているし、それに従って指導プログラムも変化させている。それぞれの時期に取り組んだことを中心に述べて本学の教職課程の全体像を浮き彫りにさせてみたい。

1. 開設当初の教職課程（1993年度～1995年度）

(1) 教職課程運営への準備

教職課程が設置されたのは1993年4月、開学3年目で、第一期生が3年次生になった年であった。一女子学生が当然大学には教員になる課程があると思っていたのに、敬和学園大学にそれがなければ転校したいと学長に直訴したために、急遽教職課程の認可申請に向けて準備をすすめ、短期間の内にそれをやり遂げられたということであった。教育原理系の専任教員として心理学系の益谷真氏とともに赴任した私は、まず「教職課程開設さる！」と大書されたポスターを前にして、その責任の重大さをひしひしと感じさせられ、緊張したことを覚えている。その少し前に、北垣前学長や当時の菊地教務課長から課程の概要などの説明を受け、教職課程履修の指導計画と教育実習に係わる指導の大枠を作成し、新学期のスタートに備えた。当初印象に残ったことは、教科の専門科目の必修40単位が卒業に必要な科目とほとんど重なっており、学生にとって履修しやすいものになっていること、教職専門科目が免許法で要求されている内容をそのまま表した科目名になっていることであった。例えば、一般的には「教育原理」として開講される科目が「教育本質目標論」、「教育の社会的、制度的、経営的研究」に分かれていた。これは課程認定を得やすいからということであったが、現在にいたるまでこれらの科目名を踏襲している。

さらに私にとって嬉しい驚きは、教育実習の事前指導として「国立青少年教育施設での教育的体験」が含まれていたことであった。教職課程の活性化のために前任校で始めた実践をもとに、いくつかの大学の教職課程担当者と文部省の科研費を得て行った共同研究を引き続いて行うことができることは願ってもないことだったのである。早速益谷専任講師（当時）をお誘いして雪に埋もれた国立妙高少年自然の家で一泊し、施設の見学やここの宿泊研修の意義等を語りあった。教職課程の開設以来ここで行うこととなった教育実習事前指導宿泊研修は、その後益谷教授の熱心な指導により年々充実したプログラムとなっており、本学教職課程の一つの特色となっている。

教職課程発足に当たって学長に願い出たことは、学内に教職課程委員会を設置していただくことと、全国私立大学教職課程研究連絡協議会（全私教協）に加入していただきたいということであった。前者は教職課程に関する問題を議するために関係者が共通理解を持ち、教職課程の運営を方向付けるために教授会の下位組織として必要であり、後者は教員養成政策の動向や教職課程に関する問題の全国レベルの情報を得ていくことが、ことに本学のように私立大学の少ない地域では不可欠であると痛感したからである。学長は直ちにこれらの要望を容れられ、英語英米文学科長を委員長として、教職課程の専任教員2名を加えて3名で構成される教職課程委員会の設置を取り計られた。また全国8ブロックからなる全私教協への加入も認められ、本学は関東ブロック即ち、関東私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）に所属することになった。

私どもは当初関私教協の研究部会の一つ「教職課程運営部会」に参加して、事務職員（当時の教務課長補佐の田辺氏）と研究会に出席した。この部会は教員と事務職員が平等の立場で研究に参加し、教職課程運営に関する他大学の情報をもとに、そこに提示された諸問題を検討するもので、参加大学が回り持ちで会場を引き受けることになっていた。本学でも開設1年後に研究会が持たれ、発足間もない教職課程運営の状況などの情報を提供し、いろいろと示唆を得ることが多かった。その後少なくとも毎年の全私教協または関私教協の研究大会には教員と教務関係の事務職員とが各1名出席して、教職課程の政策動向やその他の有益な情報を得る機会となっている。

(2) 最初のオリエンテーション

このようにしてスタートした教職課程の最初のオリエンテーションには、英語英米文学科の3年生がほとんど全員出席して真剣に履修のための注意事項、特に目前に迫った教育実習の依頼についての説明に耳を傾けていたように思う。これまでの経験を踏まえて教育実習についてのガイダンスを行ったものの、大学や地域の事情に全く無知であったために不安がないわけではなかった。最大の不安は1年後に行う教育実習を前に、学生の実態や教育実習の受け入れ事情について全く把握できていなかったことである。教職関係の授業が始まったばかりで、履修者全員を実習に出せるものかどうか。結局前任校で行っていた母校実習の経験をもとに実習依頼の手続きや内諾書などの文書を作成し指導に当たった。

教育実習の依頼はいわば就職活動の会社訪問と同じであり、真剣に教育活動に取り組んでおられる学校現場に少なくとも教師になりたいという意欲が伝わるような態度で願ひ出なければ、大学の教職課程の指導姿勢が問われてしまう。服装や依頼の際の言動など細かい注意を学生がよく受け止めてくれたおかげで、結局2名を本学の実習指定校とされていた新発田市立本丸中学校にお願いしたほかは履修者の32名がそれぞれの母校で実習を受け入

れられた。また実習を中学校または高等学校にという問題もあり、学生の希望で選択させたが、これは今にして思えば暴挙であったと思う。記録によると、中学校16名（男子学生10名、女子学生6名）、高等学校18名（男子学生2名、女子学生16名）となっている。学生の平均的な英語力を考慮して、次年度以降は中学校で実習するように指導したが、1期生のなかで高等学校に行った学生は相当苦労したようである。しかし、高等学校の中には卒業生の教育実習の受け入れははじめてという学校もあって、そこでは本学の学生達は在校生のモデルとなると歓迎され、本人たちにとっても自信を得る有意義な体験となったようである。この1期生はその後1名が高等学校、3名が中学校、1名が養護学校の教員に採用され、後輩に希望とよい刺激をあたえてくれた。このことはまた教育実習や教員採用の厳しい実情をご存知であったために、教職課程の設置にあまり賛成されなかった当時の学科長を始めとする幾人かの教員にも意外のことと評価された。勿論私どもも教職課程担当者にとっても望外の喜びであった。

(3) 教職課程教育の理念と学科の取り組み

このような教職課程の明るいスタートは結局次のような本学の教育的環境、いわゆる潜在的カリキュラムの影響によるところが大きいのではないかと思う。

その第一は小規模大学で一人ひとりを大切に育てるという学風が早くも学内にあったことである。勿論単に規模が小さいというだけではなく、『敬和学園』という校名が示すように、神を敬い人を愛し、ボランティア活動を実践するというキリスト教精神を基盤とした教育理念は、人を育てるという仕事に必要な愛と奉仕の精神に通じるものであり、その意味では大学の建学の精神そのものを教職課程教育の理念とすることができたことである。ひとは大切に育てられなければ、人を大切に育てることはできない。本学では学長が学生一人ひとりの顔をご存知であり、教員がアドバイザーとしてゼミ指導に取り組むと同時に、就職その他の生活指導にかかわっている。このような愛情を受けた学生たちが中学生の成長の助けになりたいとの思いを抱いて実習校での教育活動に真剣に向き合っていたことが、学生自身を成長させていったのだと思う。特にそこで教師という仕事への夢を育まれて、臨時採用の講師としてあるいは語学留学の研鑽を積み重ねて、卒業後何年かを経て初志を貫徹した卒業生たちの努力を尊いと思う。

第二の理由は教職課程が英語英米文学科だけに置かれていたために、必然的に教職課程担当者が同学科に所属して教科専門科目にも多少関わったことと、教職課程委員長である学科長のもとに、学科の教員全員が教職課程教育を学科の問題として支援されたことである。最大のメリットはゼミ担当者が当然のこととしてゼミ生の実習校の訪問指導に出向き、学生を励まされたことである。原則として新潟県内の学校を訪問することにしたが、新潟県は広く、交通も不便なため、この訪問指導は教員の授業時間との兼ね合いも難しく負担の大きい仕事ではある。さらに多くの教員が実習後の反省会にも出席され、助言をあたえられたことは、学生にとっては教職の勉学を先生方全員に支えられているという思いを抱かせたのではないだろうか。

(4) 教育実習ノート

最初の教育実習生を送り出すにあたって、教育実習ノートの作成が懸案となっていた。いくつかのサンプル教示していただいたが、私自身は前任校で試みていた加除式のファイルを採用してみようと思った。この形式は教育実習をフィールド・ワークと考えて、学校

現場で学んだことをシートに記録するもので、現武蔵野大学の林義樹教授がかつて日本教育学会で発表されたものからアイデアをいただいたものである。現在は特に総合的学習の学習過程や成果をポートフォリオとしてファイルし、新しい学力観に基づく学習の評価に利用されている。

その内容は次のようなものである。

教職課程暦

教育実習に係わる指導スケジュール

* 教育実習にあたって

1. 教育実習の目標
2. 教育実習の心がまえ
3. 教育実習の準備
4. 教育実習中の連絡
5. 勤務の心得
6. 教育実習の終了時

* 教育実習事前指導

1. 大学での事前指導内容と関係資料
2. 実習校での事前オリエンテーションの記録

* 教育活動の理解

1. 実習校の概況
2. 実習教科の年間指導計画
3. 道徳の年間指導計画
4. 特別活動の年間指導計画

* 実習の実施計画

1. 教育実習の予定
2. 実習教科の授業時間配当
3. 配属学級の授業時間割
4. 配属学級の名列

* 実習の記録

1. 日誌
2. 授業参観記録
3. 学習指導案・授業反省記録
4. 研究授業

* 教育実習事後指導

1. 教育実習のまとめ
2. 教育実習事後報告会の記録

教職課程反省会の記録

これらのシートのそれぞれ必要枚数をファイルし、必要に応じてビュー・ファイルを挿入した。この実習ノートの基本的な考え方は、第一に実習の事前指導から事後指導までを一貫した学習の過程とみなし、学生に実習中に学んだ自己の課題を確認させながら最後に総合的な反省（自己評価）に役立てようとするものである。第二は実習校の指導者にも学生のこれまでの学習内容が分かっていただけということ、第三にシートの内容を必要に応じて加えたり差し替えたりして改善していくことができること、である。事実これまでに、実習校の意見や学生の要望によって、あるいは私ども実習担当者の反省からいくつかのシートを差し替えたり、所定の枚数や記入の仕方を改善してきた。ただファイルが重いために、実習校では指導担当者に毎日の報告記録として簡単なファイルを別に用意してそれを提出するように指導している。この実習ノートは学生達にとっては、達成感を抱かせ

る貴重な体験学習記録であり、卒業後も役に立つものとなっている。また実習校でも大学の指導姿勢がおおむね評価されてきた。難点は記録に時間をかけて、生徒たちとの交流がおろそかになることである。

現在、学校現場では特に総合的学習の評価としてポートフォリオが注目され、また実際に採用されているが、教育実習ノートとしてこのようなポートフォリオ方式を採用している大学は珍しいのではないかと思う。今後も実習校や学生の意見を反映させながら、より良いものに改善していきたいものである。

2. 実践的導力の向上をめざして（1996年度～1999年度）

（1）教育実習に係わる指導のながれ

1996年発行の大学の広報誌“Diliges Deum et Proximum”には語学プログラムをはじめ大学全体のカリキュラムの抜本的改革が行われたことが紹介されている。同誌にはまた「敬和学園の教職課程」と題して本学の教職課程を紹介し、その特色を第一に、入門的、理論的な科目から実践的な科目を履修して教育実習にいたる学習の一貫性と統合性を意図していること。第二に実践的指導力を身につけさせる努力をしていること。第三に少人数大学の特色を生かした対一の個別指導を行っていることである、とのべている。この時期に教職課程における教育実習の位置づけとその指導のながれを確認させ、教育実習に係わる手続きなどを円滑に進めるために、「教育実習履修ハンドブック」（25頁）を作成した。その中で教育実習に係わる指導内容を次表のように示している。このハンドブックは3年次生の新年度のガイダンスの折に配布するもので、教育実習の意義や目的を掲げ、その依頼の手続き、各教員との訪問指導に関する打ち合わせのための手続き、事務手続きなどの書式をすべて冊子の中に組み入れ、学生が切り取って提出するようになっている。個人面談には2年次までの成績を持参し、実習希望校の希望や今後の学習計画などを中心に話し合うことになっている。このガイドブックは2000年度以降の学生のために昨年度改訂している。

教育実習に係る指導のながれ

期間	期間	時期	内 容
事前指導	3年	4月	教職課程履修ガイダンス、個人面談 教書過程履修登録票の提出、教育実習費の分納
		5月	各自で実習校へ受け入れの依頼を開始する
		6月	教育実習履修願いの提出（受け入れ状況の確認） 青少年教育使節を利用するにあたっての準備
		9月	青少年教育使節での宿泊研修
		11月	4年次生の教職課程反省会への参加
		3月	教育実習の履修資格審査
直前指導		4月	教育実習履修登録ガイダンス 教育実習の関係書類の作成、訪問打ち合わせ 教育実習ノート野使用方法の説明 教育実習へ向けてのオリエンテーションと準備

訪問	4 年	5月	公立学校採用選考検査の出願
		6月	実習期間中に英語英米文学科の専任教員が実習校を訪問
事後指導		7月	教育実習報告会
		10月	教育実習反省会、
		11月	教職課程反省会
		12月	免許状授与一括申請説明会
		3月	卒業式（免許状授与）

(2) 国立妙高少年自然の家での宿泊研修

先にも述べたように、教育実習の事前指導としての宿泊研修は本学の教職課程の大きな特色といえるであろう。最初は1泊2日のプログラムであったが、やがて2泊3日に延長し現在に至っている。

この宿泊研修のねらいは、大自然の中での集団生活を通して各々が役割を果たすことによって自主性や行動力を身につけ、互いに協力して物事をやり遂げる達成感や他者理解を深めていくこと、また学校外の教育の意義や体験学習の重要性を認識させ、教育問題の討議、野外活動の企画立案・実行など、リーダーシップを養う機会を設けて将来の教師に必要な資質や力量の基礎を培っていかうとするものである。研修のためにグループの野外活動や学習課題の準備から実行にいたるまで、学生たちに企画や運営の大部分を任せることによって、個々の活動に反省すべき点はあったものの、研修のねらいはほぼ毎年達成されたように思う。「特別活動研究」の科目を担当していただいている長川講師は、この研修に初年度から参加され、その長い現場の指導者としてのご経験から種々の指導、助言を頂くとともに、この体験学習をご自身の授業に発展させてくださっている。学生たちもこの研修を通してお互いを知り、教職課程履修者の一体感や連帯意識が生まれ、教職を目指す、少なくとも教育実習へ力を合わせ取り組もうとする姿勢が顕著になる。

「教育実習履修ハンドブック」に掲げた研修プログラムの大要は、第1日目：正午ごろ自然の家到着・昼食、午後は施設散策と自然の中でのエンカウンター・ゲーム、夕食後に学習テーマの討議、第2日：9時～3時に各班の計画した野外活動とその報告のまとめ、3時～7時は野外炊飯とテントの準備、その後9時まで野外活動の報告会、第3：9時～11時まで施設でのボランティア活動、続いて12時まで研修のふりかえり、昼食後帰路出発、となっている。

近年、教職課程教育に実践的指導力の育成が求められるようになってきたが、学習指導や生徒指導の実践的指導力の基本的な姿勢を教職志望者に持たせることが、教師養成段階においてまず必要なことであろう。その意味でこの研修は教職課程の教職専門科目が始まった3年次に位置づけたものであったが、2000年度入学生からの新カリキュラムでは2年次の夏休みに早めている。また後に述べるように、総合的学習の指導を視野に入れた「総合演習」の報告の機会に位置づけている。

(3) 英語の学習指導力の向上に向けて

教育実習を重ねるうちに本学学生の最大の課題は学習指導力の向上であることを痛感させられた。教育実習生としての基本的な態度は高い評価を得てきたが、中学生を指導する

にあたっての英語力や授業内容を構想する力が弱いことを実習校から指摘されることが多かった。このため教科書に即した教材研究や指導案の作成、学習活動の工夫などを含めた「授業研究」を「英語教科教育法」に新たに加えるとともに、4年前期の事前指導において全員が模擬授業を行い、そのために学習指導案作成の段階から教材研究や指導方法を個別に検討する時間を設けた。「英語教科教育法」は新潟大学から米山朝二先生にお願いしており、新しい「授業研究」には新潟経営大学から古川登美子先生に出講していただくことになった。両先生とも英語教育界の重鎮であられ、望み得る最善のご指導をしていただくことになったといえよう。また「教育の方法・技術」においても英語にウェイトを置いた指導がなされている。

英語の実践的指導力の向上のために始められた試みで特筆すべきことは、学内の英語の初級レベルでネイティブ・スピーカーの授業のティーチング・アシスタントをつとめる機会を与えられたことである。これは教育実習を参観して実際的な英語の指導力を高める必要を感じられたウィリアムズ助教授の提案で、週3回（60分）のリッスニング・スピーキングの時間のうち2回、同じ指導者のクラスに学生を配属するという形で始められた。学生は授業にアシスタントとして参加し、クラスルーム・イングリッシュの使い方や生徒の興味を惹く言語活動や生徒中心の効果的な授業にするための工夫などを学ぶ機会を与えられた。このプログラムは後に地域の中学校における学習支援活動とともに文部科学省の「教職課程における教育内容・方法開発の研究事業」に取り上げることになる。

(4) 免許法改正による教職課程の再編成

本学の教職課程が順調に軌道に乗ってきたこの時期に1998年に改正された教免法改正に伴う再課程認定に向けての申請に取り組むことになった。1997年7月に発表された教育職員養成審議会(教養審)の第一次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」から1998年の改正法の成立に至るまで法案をめぐるさまざまな議論がたかわされたが、具体的な情報を得るには至らなかった。改正法成立後に再課程認定の申請について文部省主催の説明会が開かれ、具体的な知識を得ることが出来た。確か2度の昭和女子大で行われた文部省の説明会には当時の小田島教務課長と出席したが、全国の大学の関係者(一校2名の出席者に限定)に質問集が配られ、事務官の説明が朝から夕方まで行われた。それでも不安な点が多く、これ以降学会や全私教協で行われた新しい科目群の検討や課程申請の業務をめぐる研究会などのいくつかに参加した。改正法では中学校教諭の一種免許状を例にとると、教科に関する科目の最低単位数が40単位から20単位に減った代わりに教職に関する科目が19単位から31単位へと大幅に増え、後者は教育実習の単位数の増加に、教職導入科目、カウンセリングに関する科目、「総合演習」、などが新設されるなど、実践的指導力の向上にウェイトを置いた構造となっていた。

当時の学科長、松崎教職課程委員長を中心に特に教育実習や新設科目の内実に関する情報を得ながら、科目名称や科目群の配置、担当者の特定など申請に向けての作業に取り組んだ。ここに1999年9月11日付けの「敬和学園大学の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書(大学学部などの課程)」のコピーがある。現在の教職課程カリキュラムであるが、教職に関する科目は以下のようになっている。

教職に関する科目（単位数はいずれも2単位）

科 目	各科目に含める必要事項	授 業 科 目
教職の意義に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務、及び身分保障などを含む） ・進路選択に資する各種機会の提供 	教職入門
教職の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育本質目標論
	・幼児・児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児・児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む）	発達と学習の心理学
	・教育に関する社会的、制度的または経営的事項	教育の社会的・制度的研究
教育課程及び指導法に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程意義及び編成の方法 ・各教科の指導法 	英語科教科教育法1 英語科教科教育法2 授業研究1 授業研究2
	・道徳の指導法 道徳教育研究	道徳教育研究
	・特別活動の指導法 特別活動研究	特別活動研究
	・教育の方法技術（情報機器及び教材の活用を含む）	教育の方法・技術
生徒指導・教育相談及び進路指導に関する科目	生徒指導の理論及び方法 進路指導の理論及び方法	教育指導研究
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）の理論及び方法	教育相談法
総合演習	（生命科学と生命倫理） （宗教間対話） （東アジアの国民統合の諸問題） （環境と生命の倫理学） （発展途上国の理解） （経済学と人間社会との関係） （人類の平和的共存の課題）	文化論演習 I A 文化論演習 I F 文化論演習 I G 文化論演習 I H 国際関係演習 I A 国際関係演習 I B 国際関係演習 I C
	教育実習	教育実習1 教育実習2 事前事後指導

改正免許法に則した新課程で本学の特色とするところは、「教育課程及び指導法に関する科目」の規定の12単位を、道徳、特別活動、方法・技術に6単位当てて英語の教科教育法の単位を8単位としたことである。「教育課程の意義及び編成の方法」に関する内容はこれらの中で扱うことにして、従来事前指導で行っていた模擬授業を中心とする指導を「授

業研究2』と単位化した。

これは英語の指導力の向上を目指して、これまでの英語科教育法から教育実習までの学習の積み重ねを確かなものにするためにあえて踏み切ったものであった。

もう一つの特徴は「総合演習」に国際文化学科に開講されている演習を組み入れたことである。「総合演習」の新設は新学習指導要領の「総合的な学習」の導入に対応したものであるが、「人類に共通する課題又は我が国社会全体に関わる課題のうち一以上のものに関する分析及び並びにその課題についての指導方法技術を含む」というもので、まさに本学が定めた「総合演習」はいずれもそのような内容にふさわしいものであるといえる。各演習の担当者によって専門的な立場から現代社会のグローバルな問題について指導されることは、いくつかの大学でおこなわれているように、教職関係科目の担当者の演習に参加するよりも、今日的課題に対して鋭い切り込みと洞察力を培うことが可能である。新カリキュラムの該当学年からは事前指導宿泊研修において各ゼミの学習成果を持ち寄り、発表、討議して、その後の事前指導の時間にそれを中学生や高校生が取り組む際のテーマやその指導法の考察に発展させている。例えば本年度は「良寛」をテーマに指導の展開を考えたグループがあった。

3. 教育実習の新たな形を模索して（2000年度～2003年度）

（1）教職課程における教育内容・方法開発の研究事業

この時期は2000年度から2年間取り組んだ英語科教育法の内容・方法の開発に関する文部科学省の委嘱研究と、それに続く東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究所との共催によるワークショップの二つのプロジェクトを行ったことと教育実習の改革に取り組んだことが主な出来事である。

前者については文部省（当時）の新免許法の説明会の折に、新しい教職課程における教育内容・方法の開発に関する研究の公募を行うとのアナウンスメントがあった。当初このようなことは私どもには無縁であるとあまり関心を持たなかったが、後に学内に回ってきた応募要項を見て、地域の聖籠中学校でさせていただいている学生の英語の授業のアシスタント経験を英語科教育法における実践的指導力を向上させる試みとして研究的に取り組んでみてはどうかと思いついた。本学のキャンパスの半分が位置している聖籠町の新しく統合された聖籠中学校は、今や全国的に知られた教科センター方式やオープン・スペース、高度にIT化された校舎とともに、地域住民全体が生徒を育むというコンプトからさまざまな先進的な取り組みがなされている中学校である。ここに教育実習を控えた教職課程の学生を英語の授業の支援ボランティアとして2000年の4月から派遣していた。早速中学校でのティーチング・アシスタント経験をひとつの柱にする研究計画を作成して、教職課程委員長であった松崎洋子学科長と聖籠中学校の坂口真生校長に研究への参加の依頼に出向いた。こうして応募したのが「教職課程における英語の実践的指導力の養成一学内及び地域の中学校におけるティーム・ティーチング・プログラムを含む英語科指導力向上のためのカリキュラム開発」である。思いがけなく中学校の「教科教育法（英語）」の部で（総合演習を除き各教科一校）採択されて、2000年10月11日に文部省教育助成局長より「教職課程における教育内容・方法の開発研究の委嘱について」の通知が届いた。開発研究委嘱事項：各教科の指導法、委嘱期間：平成12年10月11日から平成13年3月31日まで、開発研究

委嘱経費：957,030円であった。

早速10月18日(水)に第1回研究会を開き、今後の研究計画、役割分担について協議した。研究計画としては、1.ウィリアムズ助教授の従来の学内のTA経験の研究を継続、発展させること、2.聖籠中学校における学習支援活動の有効性の調査、とし、そのために学習支援活動について学生へのアンケート調査、中学校の指導者の意見聴取、中学校の生徒へのアンケート調査を行うことを決めた。この事業は次年度も引き続き行い、新たに722,760円の委嘱経費が認められた。これらの研究活動や成果については2002年3月に文部科学省に提出した報告書に詳しいので省略したい。簡単な概要を述べるならば、この研究は聖籠中学校における学習支援体験を学内での「英語科教科教育法」における理論的な学習とスパイラルに関連させながら、英語教員としての実践的指導力を向上させるカリキュラムを模索したものである。そのためには本学の英語教育のカリキュラムを検討することからはじめ、本学の英語教育の基本的目標と方法が現在の教育現場におけるコミュニケーション・アプローチと軌を一にするものであることを確認すると共にその問題点や課題を明らかにした。またこの時点では施行途上にあった英語科教育法の積み上げをどのように構想するか、学科の教員から専門的立場からの具体的な提案を、また「教科教育法」担当者からはその指導理念や授業計画を提供していただいた。しかしなんと言ってもこの研究活動の主役は学習支援に参加してその記録を提供してくれた学生や支援活動を指導された聖籠中学校の英語科の教員であり、また数度にわたるアンケート調査に協力していただいた聖籠中学校の教員と生徒の方々であったと思う。

この研究の一環として、学内の英語の授業でのTA活動と本学の学生が受けている英語の授業を公開し、中学校や高等学校の英語教員の意見を聴取するとともに、英語教員に必要な今後の力量や英語教育のあり方を協議する機会を設けた。これについては本学研究所年報の第1号に報告している。これ以後この公開授業はワークショップ形式で英語英米文学科主催の「中学・高校の英語教員のためのリフレッシュ・セミナー」として継続されている。そこに教師として成長しつつある本学の卒業生の姿を発見することも学科教員一同の喜びである。また教職課程履修生にとっても有意義な学習の機会となっている。

(2) 教師教育実践交流ワークショップ

2000年4月に本学の教職課程で始めた中学校での学習支援は、他大学でもいろいろな形態で行われ始めており、大学が集中する東京都多摩市では市教育委員会がコーディネーターとして推進したり、国立教員養成系大学における教育実習に関するカリキュラム改革が模索される中で、「インターンシップ」の役割が注目されてきていた。

2001年12月に新潟大学で行われた国公立教員養成大学教官研究集会の分科会「インターンシップ」において本学の学習支援の実態の報告をさせていただいたが、その折このような学校現場での授業体験を教職課程に位置づけることの意義を改めて確認させられるとともに、教職課程担当者との「インターンシップ」に関する研究協議の場を持ちたいと願うようになった。日本教師教育学会の事務局長であった明治大学の高野和子氏に相談したところ、同学会の理事会で東京学芸大学の教員養成カリキュラム研究開発センターの岩田康之氏が興味を持たれ、同センターの「第2回教師教育実践交流ワークショップ」を「インターンシップ」をテーマに共催で行うことになった。9月9日(月)に聖籠中学校での学生のTAを取り入れた授業の公開とその後の本学での基調報告、グループ・ディスカッションと

いうプログラムで開催したが、日本教師教育学会会員へのチラシの配布などの協力を得て、全国各地から教員養成課程の担当者を迎え、有意義な研究交流集会を持つことが出来た。本研究所年報の記録にあるように、集会及び報告書の印刷のために研究所からの援助を得たが、報告書の編集、発行と印刷費の大部分の負担は東京学芸大学の教員養成カリキュラム開発センターにお願いすることになった。研究会前夜は石川本学研究所所長のご好意で参加者との懇親会を新潟市内で開き、忙しい1日だけの研究会を和やかにすることができた。

当日は聖籠中学校の教育理念や学校運営についての坂口校長の講話を皮切りに、中学校の英語科の教員の方々は同時に3つの教室で学生TAを使った70分の授業を公開され、その後の質疑応答に臨まれた。午後から会場を本学に移動して、下に示すプログラムでワークショップが行われた。TA担当以外の学生たちもグループ・ディスカッションに加わり、感想や意見を述べて日頃の体験が認められ、学習意欲を高められたようであった。この実践交流会の報告書の内容は次のようなものである。

第2回 教師教育実践交流ワークショップ

教育実習の新たな形を探る —インターンシップを手がかりに—

(ご挨拶)

敬和学園大学教職課程委員長ご挨拶・・・・・・・・・・北嶋 藤郷
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発センター長ご挨拶・・・・・・高城 忠

(ワークショップの概要)

第2回教師教育実践交流ワークショップについて・・・・・・・・・・岩田 康之

(PART 1:聖籠町立聖籠中学校)

TAを定期的に活用した授業実践・・・・新潟県北蒲原郡聖籠町立聖籠中学校英語科
主任 本間 昇

英語科学習指導案 1	授業者	石田 陽子
2		木下 恵一・Lars Nielsen
3		本間 昇・五十嵐奈緒子

(PART2:敬和学園大学)

基調報告① 敬和学園大学教職課程の実践報告

1. 教職課程におけるインターンシップの位置づけと今後の課題・・柴沼 晶子
2. 教育実習としてのインターンシップの構想と課題・・・・・・・・益谷 真
3. Teaching Assistant Program-Keiwa College・・・・・・・・Joy Williams

基調報告②

教育実習を媒介とした教師と研究者の共同関係 —同校と課題— 佐久間 亜紀
グループ・ディスカッション・・・・・・・・榊原 禎宏・岩田 康之・佐久間 亜紀

(反省と今後の課題)

第2回教師教育実践交流ワークショップを振り返って・・・・・・・・榊原 禎宏

(話題提供資料)

新潟大学教育人間科学部における「入門教育実習の取り組み」・・・・岡野 勉

(2) 学習支援活動（インターンシップ）の教育実習への単位化

学生たちが学習支援で行っていた活動は以下のようなものであった。

生徒の授業への参加の促し
① 授業(活動)に参加しない生徒への促し、注意。 ② 課題(プリント)の支援。 ③ 生徒の質問に答える。理解できない生徒への説明。 ④ スペリング、大文字・小文字の間違いに注意を喚起する。 ペア活動の相手。
担当教員との活動
① 教科書などのモデル・リーディング ② 単語の発音・リピートをリードする。 ③ 学習内容の提示：教員との会話のデモンストレーション。 ④ 新しい文法の導入を会話で理解せるために、先生の質問に答える。 ⑤ 学習内容の提示：自己紹介のモデル。 ⑥ 生徒に英語で質問する。 ⑦ ゲームに参加する。ゲームを仕切る。 ⑧ プリントの集配
評価・確認作業
① ワーク・シートの確認。 ② 課題（プリント）のチェック。 ③ 教科書の音読の評価。（音読させ、評価の印を押す）
教材準備など
① プリント作成の手伝い。 ② 視聴覚教具の準備、片付け。

また、学習支援体験が教育実習でどのように活かされたかという質問に、学生たちから次のような答えが返ってきていた。

- * 学校教育を生で体験することができたので、気分的に余裕を持てた。
- * 生徒たちの小さな反応でも目にとめることができ、応えることができた。
- * 文法の導入の仕方、活動など参考になるものが多かった。
- * 声の大きさ、注意の仕方などの目安を感じ取ることができた。

このほか「教科書の導入の仕方、ティーム・ティーチングの仕方」「生徒の反応を予想して、指導案作成や授業が進めやすくなった」「指導案を作る際には必ず机間支援の時間を作るようにした」「理解不足の生徒への説明の仕方」「学校という組織の中で、教師という意識を持つことができた」などを挙げ、いずれも学習支援活動が教育実習にとって有意義であったと述べている。

2年間の研究調査の結果、中学校でのTA活動がその後の教育実習での学習効果を高める

との結論を得て、聖籠中学校でのボランティアとして続けているTA活動を教育実習の単位として位置づけることにした。新しい教職課程による履修者が3年次になった後期から聖籠中学校で英語の授業の支援活動を行い、理論と体験のスパイラルな学習を目指すというものである。支援活動の前の1週間は聖籠中学校の教育実習生と共に実習を行い、学校教育の理解を得させることを目指し、その後の学習支援活動がいわゆる観察参与実習である。

1週目の実習では聖籠中学校の目指す教育目標、学校運営、学習指導、生徒指導、総合的学習などについて学校長をはじめとする担当教員からの講義や観察実習が行われる。それに続いて22週（2002年度）のTA活動を行う。TA活動では2人がペアとなって授業を記録する係りと支援活動を行う係りとなる。これを「教育実習1」（2単位）とし、4年次に中学校または高等学校で2週間の実習を行ない、これを「教育実習2」（2単位）とした。しかし1年間の活動を終えての反省から2003年度からはTA活動の回数を16回に減らすことになった。TAを毎週22回行うには、4年次の5月末までかかってしまい、学生の負担が大ききことを考慮したためである。このため定期的に学生の活動状況やかかえる問題について話し合う機会を設けるとともに、TAの指導教員とも意見や情報交換の場をもち、学生の体験をフォローする体制を作ることによって支援活動を有効なものにして、3年次中に「教育実習1」を終了させるという計画である。幸い教育実習計画の変更届が認められたので、今後はこのような指導のなかで教科教育関係の内容の現地体験という意識を学生に持たせ、それらの科目との関連を重視して指導していくことを課題としたい。

おわりに 教職課程の課題と展望

1995年度からの教育実習履修者の記録は次のようになっている。

履修年度	履修者数	教員就職者数（臨時採用者は除く）		
1995年度	35人	3（中）	1（高）	1（養）
1996年度	32	1（中）	1（私）	
1997年度	21	3（中）		
1998年度	25	2（中）	2（高）	
1999年度	17	1（中）	1（高）	
2000年度	19	2（中）	2（高）	1（高・私）
2001年度	14	3（中）		
2002年度	17	0		
2003年度	9	1（中）	1（高・私）	
2004年度	(7)			
2005年度	(9)			

この表の示すとおり、過去9年間に26名の教員を中・高等学校等に送り出したことになる。このほかに臨時採用で講師として卒業生が活躍している学校は事務室が把握しているだけでも47校にのぼる。189名の教職課程履修者から教員採用率の低い時代に、学生達は英語教員になる夢を実現させるためによく努力してくれたと思う。最近では教育実習に母校に帰った学生達が思いがけなく実習校で先輩の指導を受けることも多くなってきている。

特に「教育実習1」をお願いしている聖籠中学校では5名の英語教員うち2名が本学卒業生であることは、彼らにとってどれほど励みになっていることだろうか。

しかし一方懸念されることは、教育課程履修者の人数が次第に減り、特に新免許法による教職関係単位の増加後はその減り方が著しいことである。教職関係科目、なかでも教育実習の単位増が学生に教職課程を履修することの負担感を持たせていることは明らかである。学生の意識の変化や学力低下を勘案して、私ども教職科目担当者は授業の内容や方法の改善に柔軟に取り組むべきであると反省している。これまでの教員への採用率を見ると決して指導を疎かにしてきたとは思えないものの、即教職へと向かわせる狭い教職課程観を学生たちに抱かせてしまっているのではなかろうか。いま少し学生の長期的な成長への助けとなるような方向に教職課程教育のイメージを広げる必要があるのではないかと思っている。例えば2002年度卒業生が全員臨時採用で中学校などで活躍していることは喜ぶべきことではあるが、教職以外の職場を選ぶことも教職課程で学んだことを生かせるし、またそうして人間的に成長した後に教職の選択をすることも望ましい生き方であること、また教職課程を履修したから教職に就かなければならないというわけではないことを学生に理解させる必要があるのではないかと思う。いずれにせよ、新しい英語文化コミュニケーション学科において、生きた英語力を身につけた活力のある学生がより多く教職課程に挑戦してくれることを期待したい。

(2004年2月脱稿)

(本学教授)